

平成17年度当初予算協議項目一覧

基盤整備部企画管理課・建設管理局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	公共枠・県単枠 [基盤整備部]	公共枠 87,710,712 県単枠 36,000,000	公共枠 66,901,059 県単枠 30,000,000	公共枠 66,901,059 県単枠 30,000,000	<p>■公共枠…土木及び農林の国庫補助事業を一括措置 [主な事業] ○徳山ダム建設事業 ・治水負担金 3,758,982千円 ○東海環状自動車道(西回り) 事業費 71億(うち県負担金 2,228,311千円) ○中部縦貫自動車道 事業費 80億(うち県負担金 2,232,000千円)</p> <p>■県単枠…土木及び農林の単独建設事業等で国庫補助採択基準に適合しない小規模な事業等を一括措置 県内中小零細企業に対する経済・雇用対策 ※枠配事業…事業費予算のうちで工事箇所を定めずに予算措置するもの</p>	継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう所要額を計上する。
2	岐阜県版ITS推進事業費 [企画管理課]	32,011	42,518	22,341	<p>ITSの概念を道路、交通の枠にとどめることなく、全ての動く情報(動態情報)をITSととらえ、身近なIT機器を通じて提供 ■推進組織:「岐阜県ITSセンター」 (財)岐阜県建設研究センター内</p> <p>■事業内容 ○岐阜県ITSセンター運営費補助金 10,547(30,297)千円 ・人件費(県派遣職員1名分) 7,477千円 ・ITS推進事業費 2,310(21,885)千円 ・事務局運営費 760(935)千円 ○平成記念公園のITS導入モデル事業 11,164千円 ○ITSセミナー開催等 630(1,057)千円</p>	新規・拡充事業は、現状の課題及び今後の方針について整理した上で検討することとし、当初予算は必要最低限な経費のみを計上する。
3	岐阜情報スーパーハイウェイ推進費 [企画管理課]	763,000	716,559	690,891	<p>地域間の情報格差を是正し、地域の活性化や県民生活の質の向上を図るため、高速・大容量通信が可能な光ファイバの設置及び管理</p> <p>■整備状況 平成17年度末接続拠点施設数 385施設(うち17年度整備8施設) 自前光ケーブル延長 約612km 借用光ケーブル延長 約2,072km</p> <p>■利用状況(承認件数) 行政利用(309件) 民間等(45件) <民間活用事例> ・通信事業者がインターネットサービスに活用 ・CATV事業者がCATVに活用 ・県内企業と大学等の共同研究利用等</p> <p>■コスト削減効果とトータルメリット ・県の各行政ネットワーク等をスーパーハイウェイに切り替えたことにより、通信費用等が年間5.6億円の削減 ・現在の利用状況を通信事業者の通信サービスに置き換えて試算すると年間34億円相当</p>	実績を勘案して所要額を計上する。
4	県有施設耐震調査費 [公共建築課]	8,300	27,815	25,000	<p>県有施設の耐震性に関する調査を実施 診断対象:耐震診断未実施の県一般施設及び職員住宅 80棟 一般施設 50棟 職員住宅 139棟のうち30棟(抽出して診断) ※補強工事の必要な施設を把握し、東海・東南海地震などへの防災対策を図る</p>	

平成17年度当初予算協議項目一覧

基盤整備部企画管理課・建設管理局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
5	直轄河川総合開発事業負担金 (徳山ダム分) [水資源課]	1,080,379	3,758,982	3,758,982	徳山ダム建設事業にかかる直轄事業負担金(治水負担分) 総事業費 3,500億円 17年度事業費 260億円 うち県負担金 37億円 17年度未進捗率 86.1% ※特定事業先行調整費制度の創設 毎年度の財政支出の平準化を図るため、水資源機構が新設。水資源機構の自己資金を活用して事業を実施し、後年度に直轄負担金として負担するもの。(260億のうち70億)	
6	ダム周辺山林保全事業費 [水資源課]	349,262	600,000	600,000	「ダム周辺の山林保全措置制度」による徳山ダム上流域の山林取得費 徳山ダム上流域公有地化事業費 550,797千円 うち 公有財産購入費 250,716千円 委託料 281,813千円(うち測量費252,239) 公有地取得事務人件費 37,120千円 公有地化事業事務費 12,083千円	
7	徳山ダム水源地域整備事業交付金 [水資源課]	3,867	219,375	219,375	水源地域対策特別措置法に基づき地域整備事業を行う対象町村に交付する交付金 交付対象 揖斐川町(旧:藤橋村(元:徳山村)) 交付金額 219,375 対象事業 徳山会館建設事業 ※市町村負担額の750/1,000を交付	
8	土木施設災害復旧費 [河川課]	1,838,737	6,378,977	5,403,760	○公共事業 1,759,031 → 5,318,148 ・ 過年災 259,031 → 4,793,148 うち道路災 75,643 → 1,751,201 うち河川災 145,675 → 2,848,622 うち砂防災 31,455 → 118,717 ・ 現年災 1,500,000 → 525,000(1,500,000) うち道路災 456,000 → 176,000(525,000) うち河川災 888,000 → 287,000(855,000) うち砂防災 123,000 → 29,000(87,000) ○単独事業 ・ 現年災 68,000 → 68,000(68,217) ○災害復旧市町村事業監督費 ・ 過年災 1,706 → 7,612 ○直轄災害復旧事業負担金 ・ 現年災 10,000 → 10,000	
9	災害関連事業費 [河川課]	114,876	1,294,464	1,294,464	○再度災害防止のため災害復旧事業にあわせて実施する改良事業 ・ 河川災害復旧助成事業費 1,053,035 16年災 高山市・飛騨市 宮川水系 ・ 道路災害関連事業費 221,644 16年災 飛騨市 国道360号 ・ 河川災害関連事業費 19,785 16年災 関市 武儀倉川	